

II 調査結果

1 受動喫煙防止対策の実施状況

(1) 回答内容

- ・全体の 99.3%が禁煙（敷地内禁煙または施設内禁煙）もしくは分煙（完全分煙または不完全分煙）を実施している。
- ・禁煙または完全分煙を実施している施設は、全体の 94.3%。

調査を行った施設のうち、受動喫煙防止対策としてもっとも多く実施されているのは「敷地内禁煙」（全体の 47.0%）であり、「敷地内禁煙」を実施している割合が高い施設として「幼稚園、小学校、中学校、高校等」（92.3%）や「児童福祉施設」（80.8%）などが挙げられる。

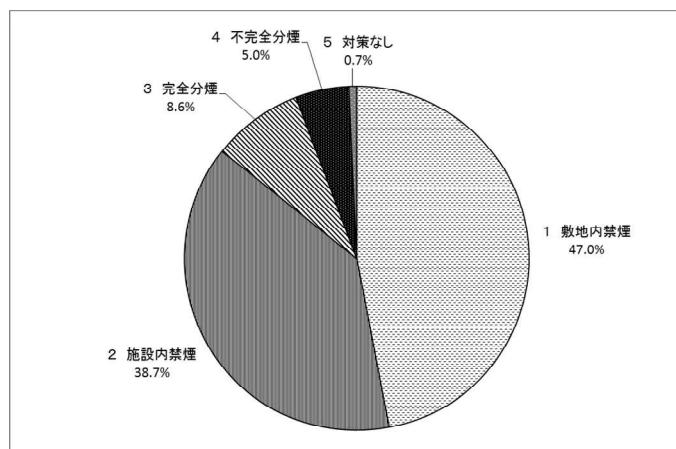
一方、受動喫煙防止対策としての分煙を実施している割合は、完全分煙で 8.6%、不完全分煙で 5.0%である。

【問1】現在実施している受動喫煙防止対策の内容 (n=3,925)

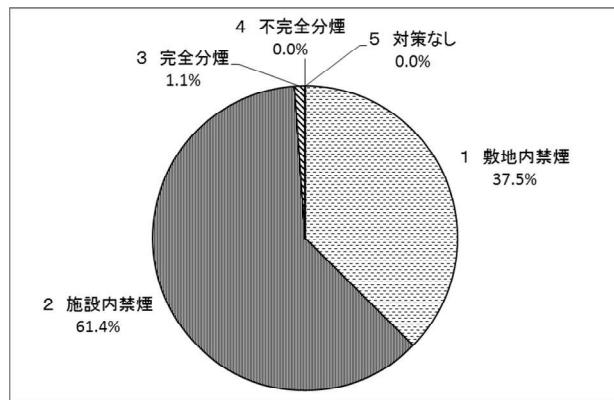
問 1	受動喫煙 防止対策 の状況															合計
		1 保健施設	2 医療機関	3 児童福祉 施設	4 文化、教育 施設	5 体育施設	6 社会福祉 施設	7 公衆浴場	8 学校	大学 専門学校	幼稚園 小学校 中学校 高校等	9 官公庁	国の機関	県庁 県地域機関	市町村役場 市町村役所 支所・出張所	
実数	1 敷地内禁煙	33	89	526	53	10	161	2	936	28	908	34	0	10	24	0 1,844
	2 施設内禁煙	54	58	112	179	89	740	16	97	27	70	175	6	69	69	31 1,520
	3 完全分煙	1	11	6	10	4	186	24	8	4	4	86	9	32	45	0 336
	4 不完全分煙	0	5	2	8	2	103	17	4	3	1	55	4	22	22	7 196
	5 対策なし	0	0	5	2	1	10	1	1	0	1	9	0	5	4	0 29
合計		88	163	651	252	106	1,200	60	1,046	62	984	359	19	138	164	38 3,925

問 1	受動喫煙 防止対策 の状況															合計
		1 保健施設	2 医療機関	3 児童福祉 施設	4 文化、教育 施設	5 体育施設	6 社会福祉 施設	7 公衆浴場	8 学校	大学 専門学校	幼稚園 小学校 中学校 高校等	9 官公庁	国の機関	県庁 県地域機関	市町村役場 市町村役所 支所・出張所	
割合	1 敷地内禁煙	37.5	54.6	80.8	21.0	9.4	13.4	3.3	89.5	45.2	92.3	9.5	0.0	7.2	14.6	0.0 47.0
	2 施設内禁煙	61.4	35.6	17.2	71.0	84.0	61.7	26.7	9.3	43.5	7.1	48.7	31.6	50.0	42.1	81.6 38.7
	3 完全分煙	1.1	6.7	0.9	4.0	3.8	15.5	40.0	0.8	6.5	0.4	24.0	47.4	23.2	27.4	0.0 8.6
	4 不完全分煙	0.0	3.1	0.3	3.2	1.9	8.6	28.3	0.4	4.8	0.1	15.3	21.1	15.9	13.4	18.4 5.0
	5 対策なし	0.0	0.0	0.8	0.8	0.9	0.8	1.7	0.1	0.0	0.1	2.5	0.0	3.6	2.4	0.0 0.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

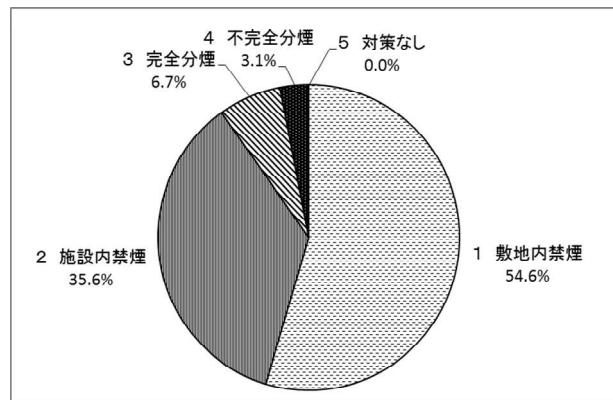
[合計]



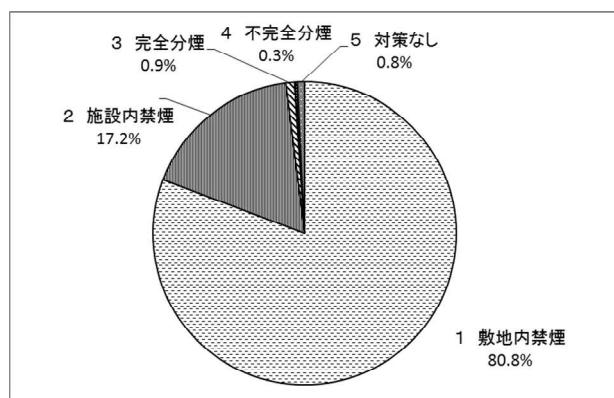
[保健施設]



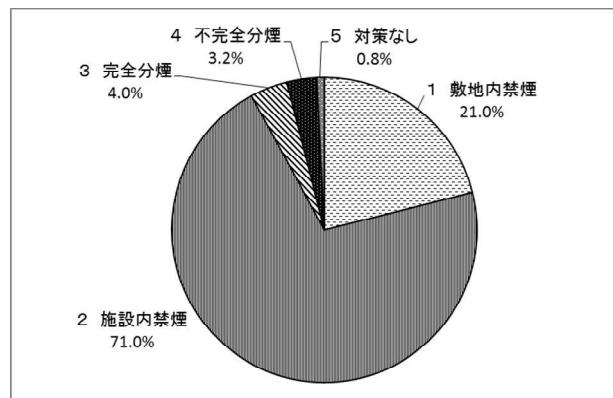
[医療機関]



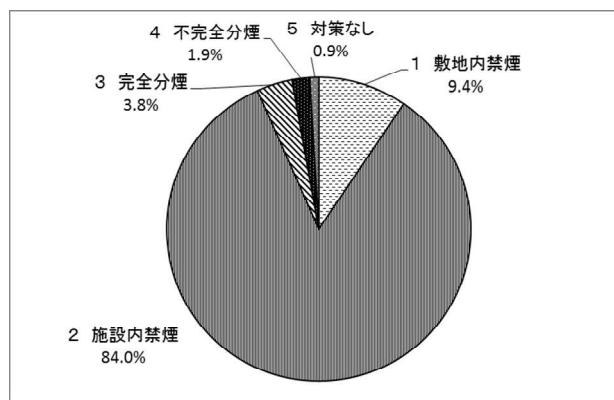
[児童福祉施設]



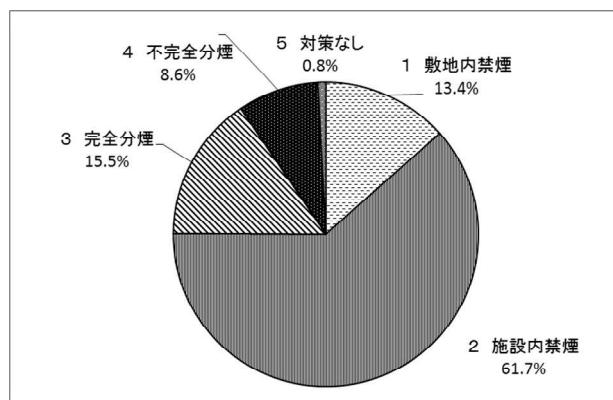
[文化、教育施設]



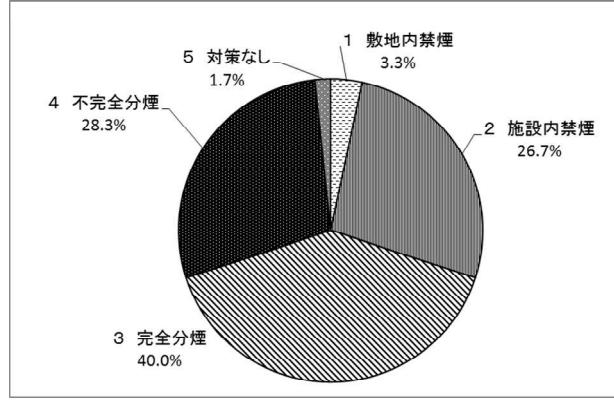
[体育施設]



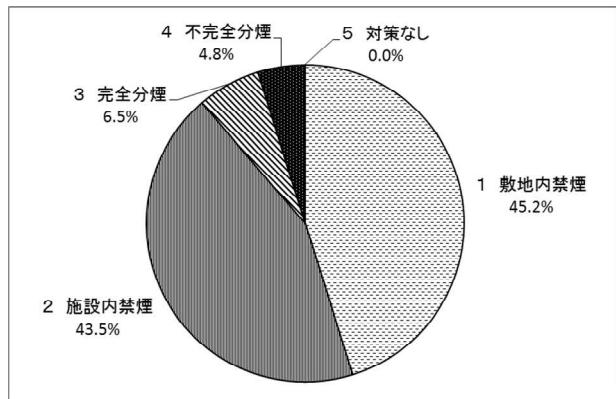
[社会福祉施設]



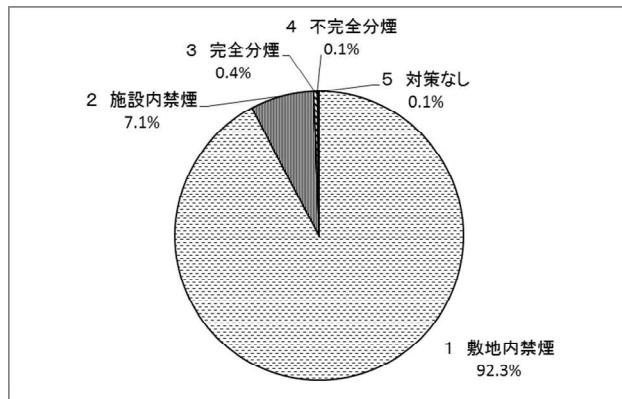
[公衆浴場]



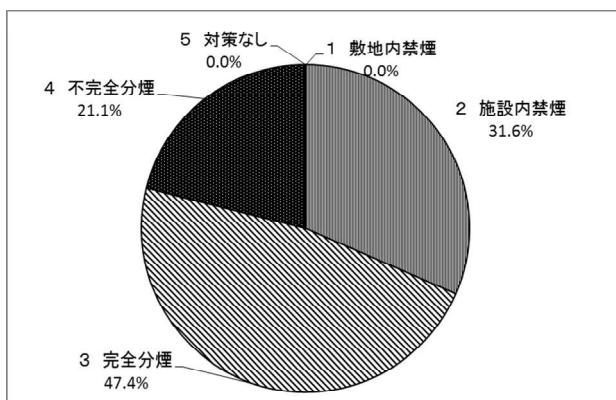
[大学・専門学校]



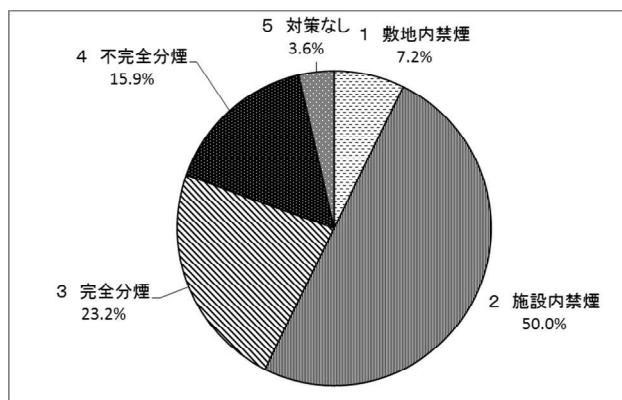
[幼稚園、小学校、中学校、高校等]



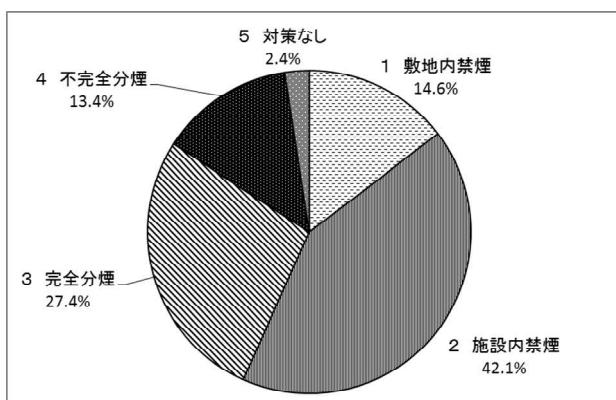
[国の機関]



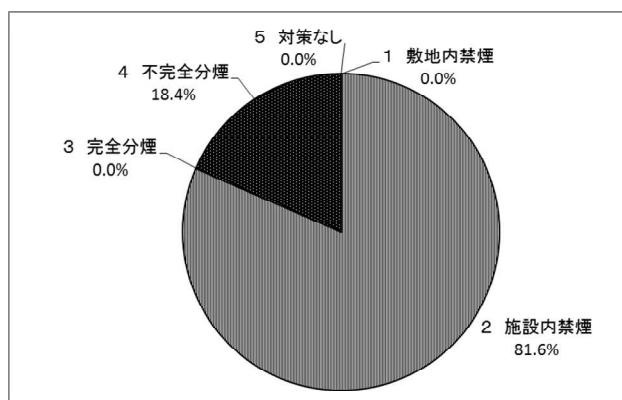
[県庁、県地域機関]



[市町村役場・役所、支所等]



[警察施設]



(2) 平成 22 年度調査との比較

- ・禁煙（敷地内禁煙又は施設内禁煙）を実施している施設の割合が増加した。
 - ・分煙（完全分煙又は不完全分煙禁煙）及び対策なしの施設の割合は減少した。

禁煙を実施している施設について、平成 22 年度と平成 25 年度を比較すると、施設内禁煙は 8.2 ポイント増加（H22：30.5%→H25：38.7%）している一方、敷地内禁煙は横ばい（H22：47.0%→H25：47.0%）という結果になった。

また、分煙を実施している施設について、平成 22 年度と平成 25 年度を比較すると、完全分煙は 1.6 ポイント増加（H22：7.0%→H25：8.6%）し、不完全分煙は 9.5 ポイント減少（H22：14.5%→H25：5.0%）した。

※ 社会福祉施設及び警察施設については、平成22年度調査とは単純比較できない。

(今回調査から、社会福祉施設については公有財産以外の施設も含み調査を行い、警察施設については派出所等を除く、警察署のみの調査となつたため。)

[平成 25 年度調査結果]

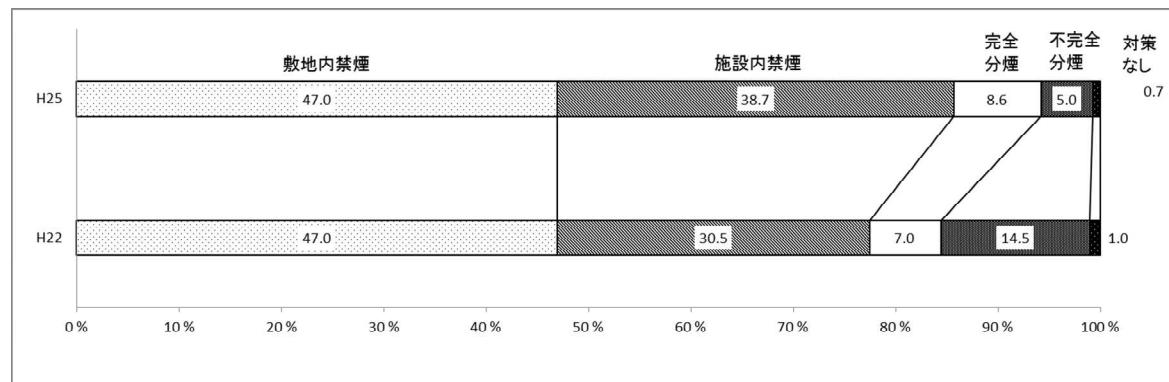
実数		1 保健施設	2 医療機関	3 周童福祉施設	4 文化、教育施設	5 体育施設	6 社会福祉施設	7 公衆浴場	8 学校	大学専門学校	幼稚園小学校中学校高校等	9 官公庁	国の機関	県庁県地域機関	市町村役場市町村役所支所・出張所	警察施設	合計
	1 敷地内禁煙	33	89	526	53	10	161	2	936	28	908	34	0	10	24	0	1,844
	2 施設内禁煙	54	58	112	179	89	740	16	97	27	70	175	6	69	69	31	1,520
	3 完全分煙	1	11	6	10	4	186	24	8	4	4	86	9	32	45	0	336
	4 不完全分煙	0	5	2	8	2	103	17	4	3	1	55	4	22	22	7	196
	5 対策なし	0	0	5	2	1	10	1	1	0	1	9	0	5	4	0	29
	合計	88	163	651	252	106	1,200	60	1,046	62	984	359	19	138	164	38	3,925

「平成 22 年度調査結果」

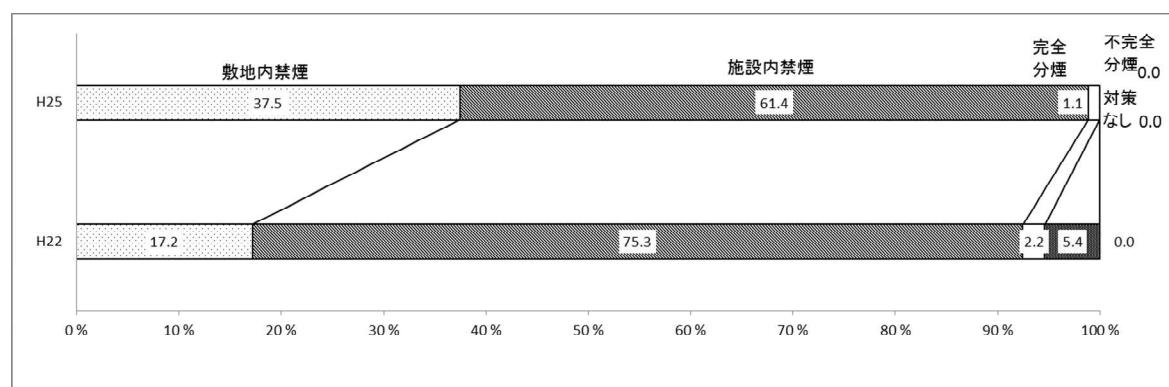
実数		1 保健施設	2 医療機関	3 周辺福祉施設	4 文化、教育施設	5 体育施設	6 社会福祉施設	7 公衆浴場	8 学校	大学専門学校	幼稚園小学校中学校高校等	9 官公庁	国の機関	県庁県地域機関	市町村役場市町村役所支所・出張所	警察施設	合計
	1 敷地内禁煙	16	53	541	28	7	30	3	912	21	891	13	0	5	8	0	1,603
	2 施設内禁煙	70	38	117	203	81	159	15	190	25	165	168	1	55	83	29	1,041
	3 完全分煙	2	17	7	9	5	39	25	35	13	22	99	9	34	52	4	238
	4 不完全分煙	5	9	3	9	4	36	17	9	7	2	404	5	20	30	349	496
	5 対策なし	0	0	6	3	1	15	0	3	0	3	7	0	7	0	0	35
	合計	93	117	674	252	98	279	60	1,149	66	1,083	691	15	121	173	382	3,413

受動喫煙防止対策実施状況の比較（平成 22 年度ー平成 25 年度）

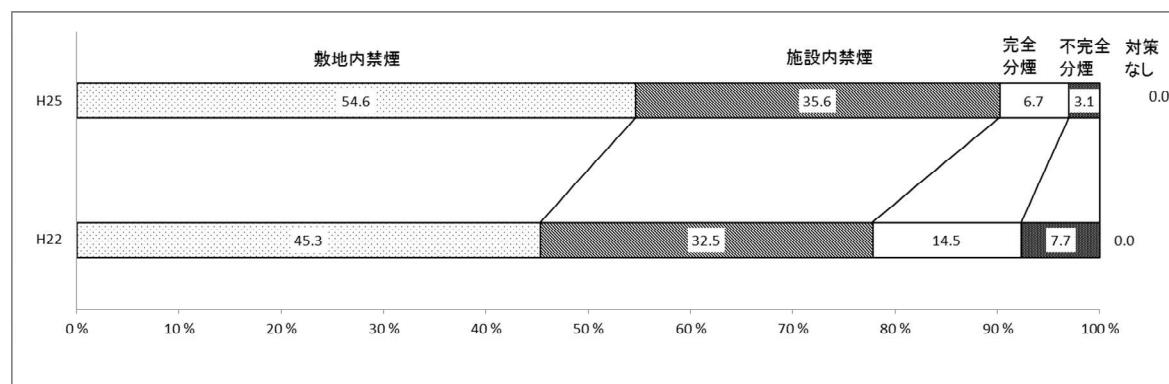
[合計]



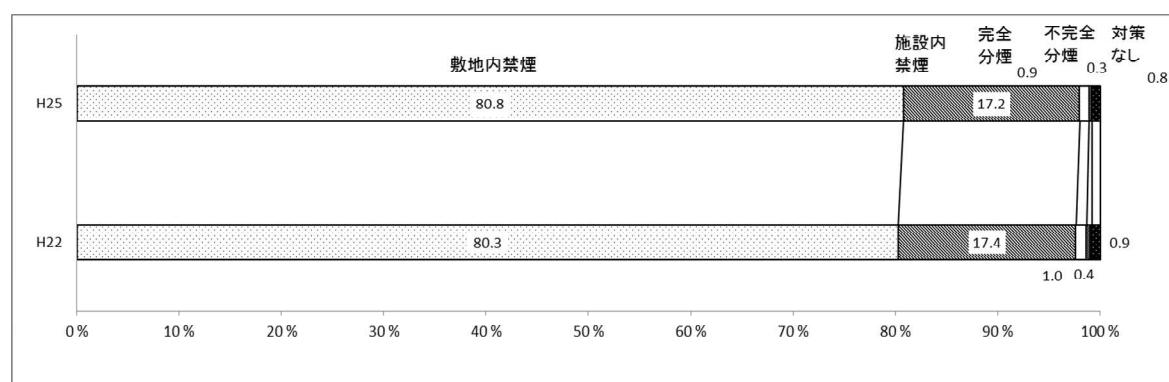
[保健施設]



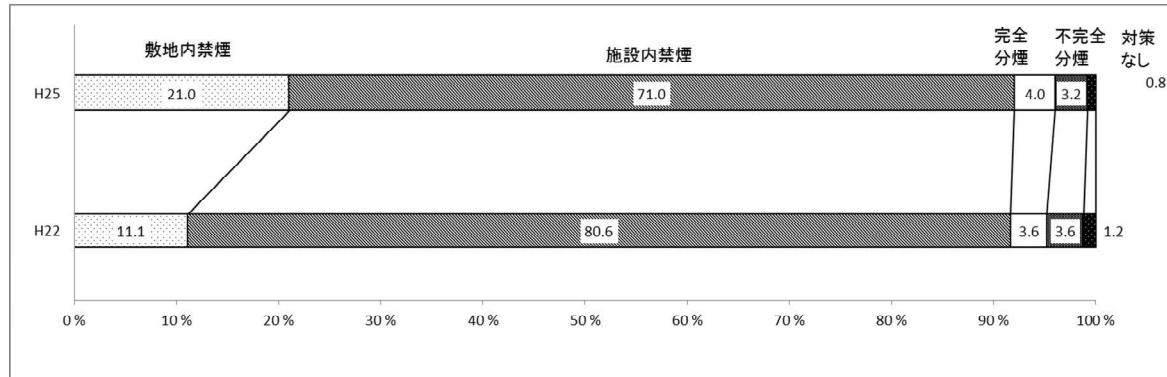
[医療機関]



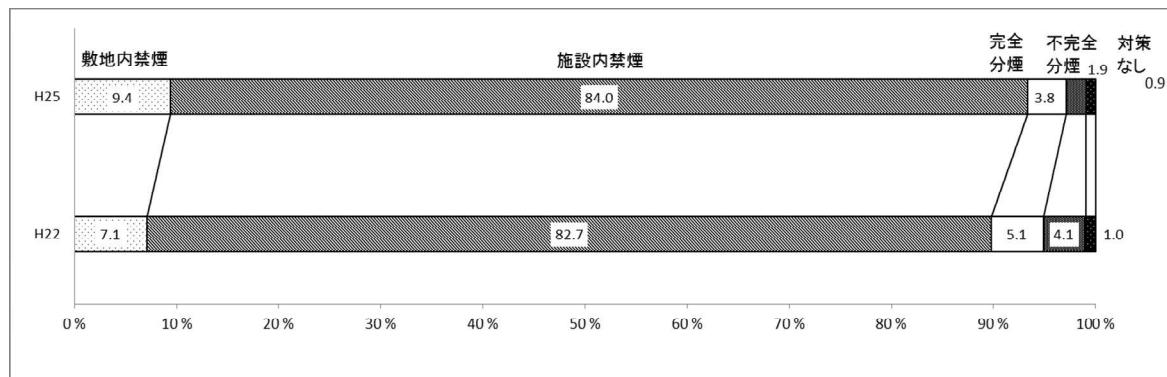
[児童福祉施設]



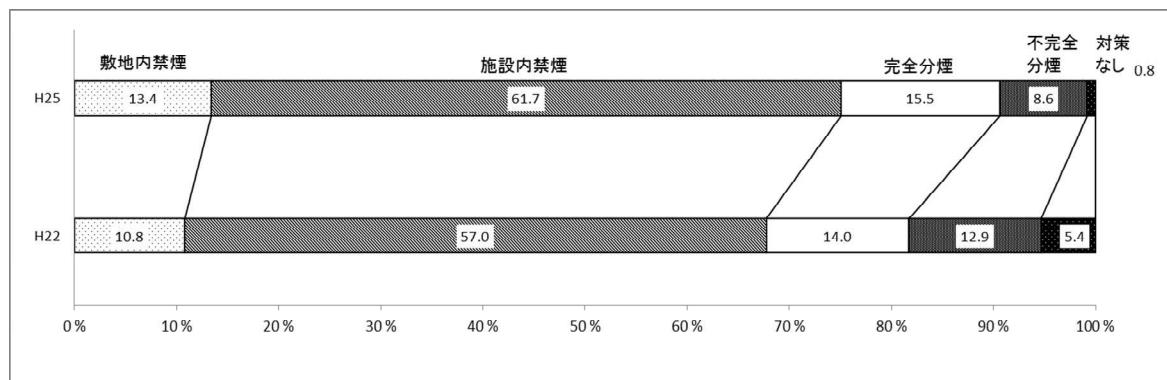
[文化、教育施設]



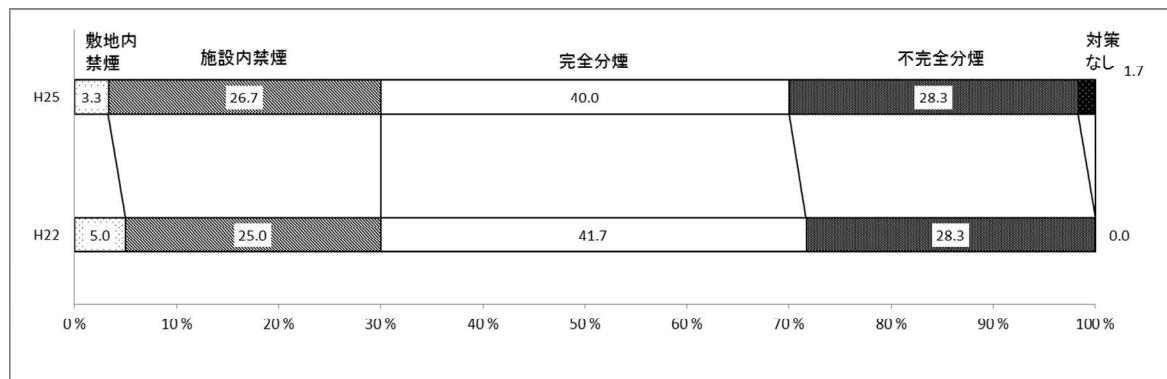
[体育施設]



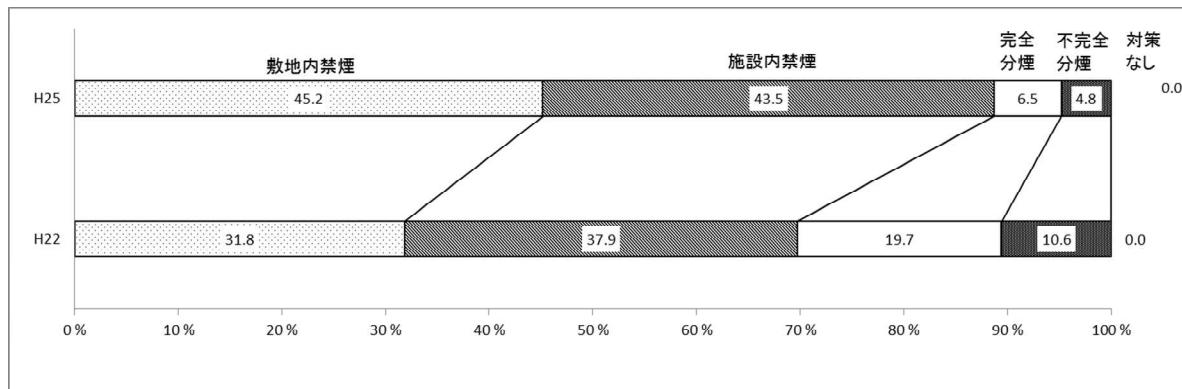
[社会福祉施設]



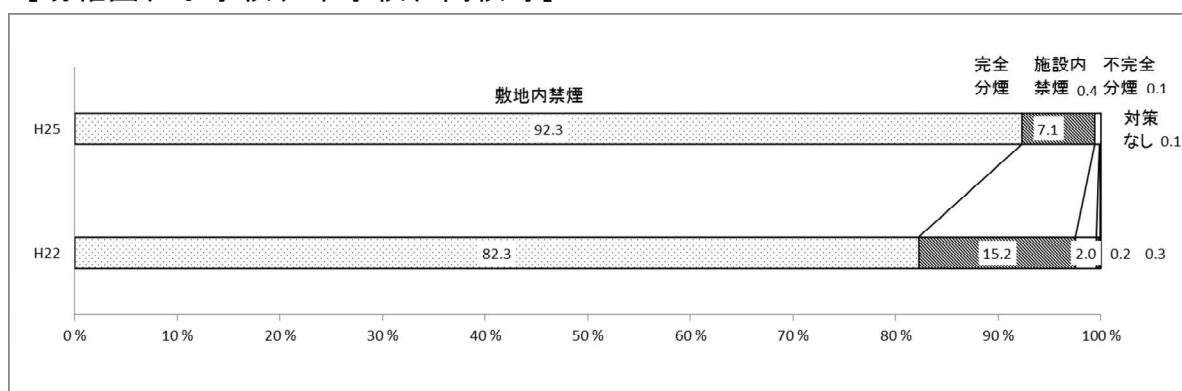
[公衆浴場]



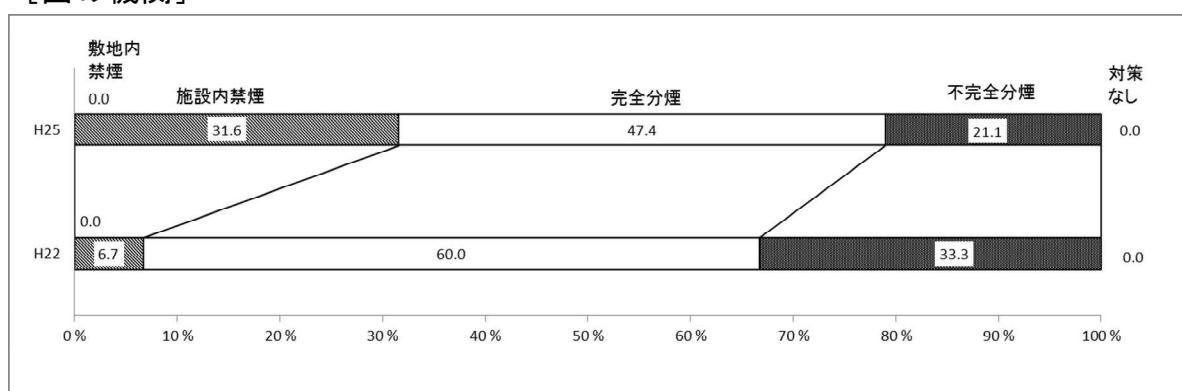
[大学・専門学校]



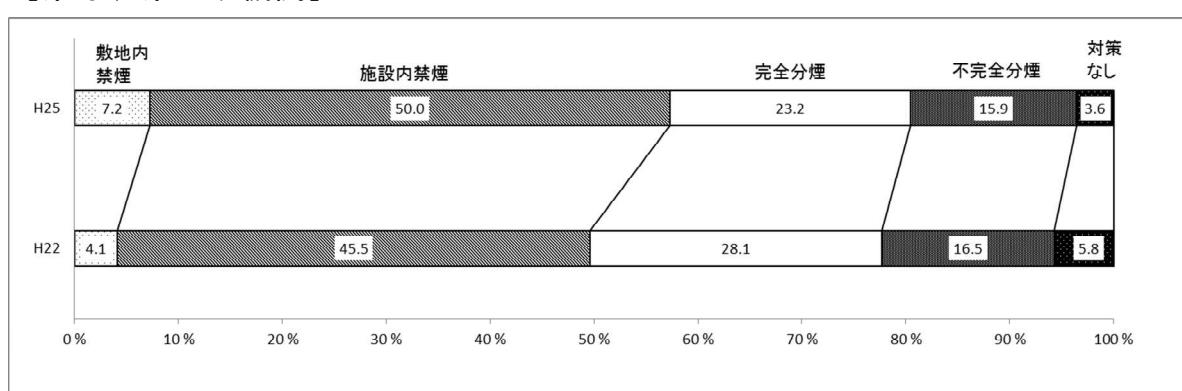
[幼稚園、小学校、中学校、高校等]



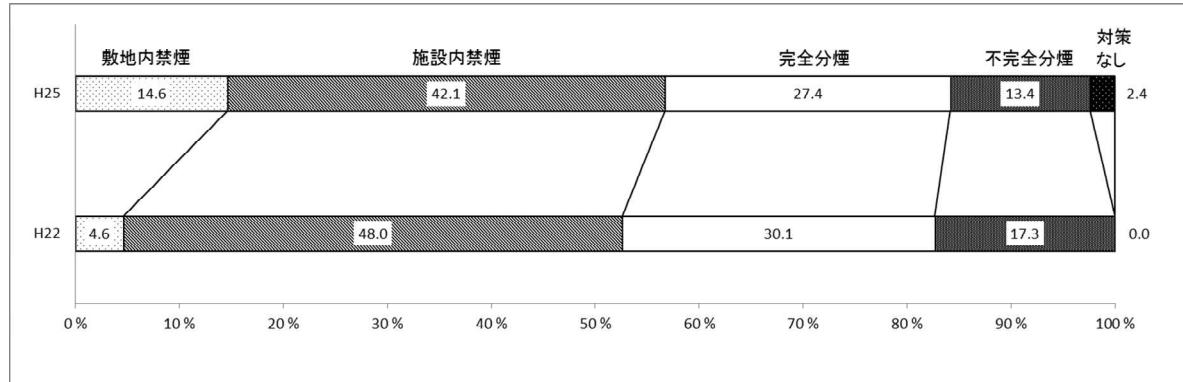
[国の機関]



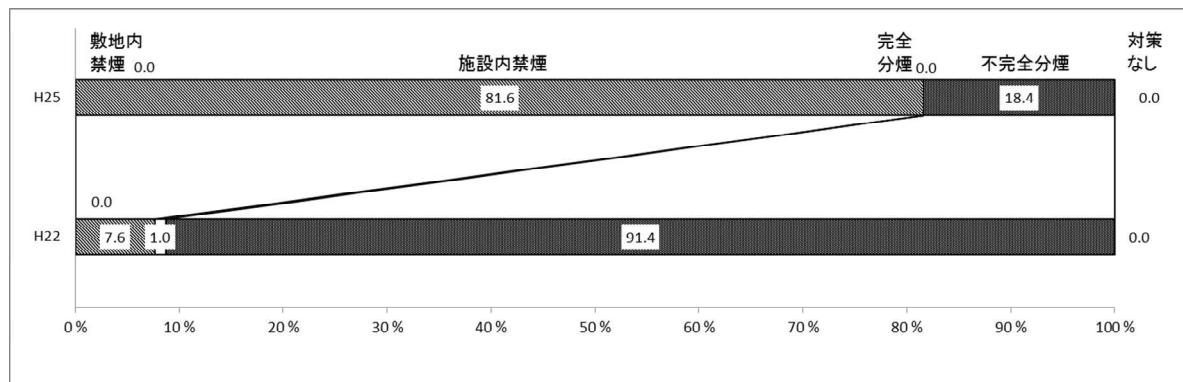
[県庁、県地域機関]



[市町村役場・役所、支所等]



[警察施設]



2 受動喫煙防止対策の今後の予定

(1) 回答内容

分煙（完全分煙又は不完全分煙）及び対策なしと回答した施設のうち、79.5%は「今の状態を継続する」と回答。

現在実施している受動喫煙防止対策として「完全分煙」「不完全分煙」又は「対策なし」と回答した施設のうち、今後の受動喫煙防止対策について「今の状態を継続する」(79.5%)の割合が最も多く、続いて「わからない、その他」(13.0%)、「施設内又は敷地内を禁煙にする」(7.5%)となっている。

このうち、「施設内又は敷地内を禁煙にする」と回答している割合が高い施設として「医療機関」(37.5%)、「体育施設」(28.6%)、「市町村役場、市町村役所、支所・出張所」(19.7%)が挙げられる。

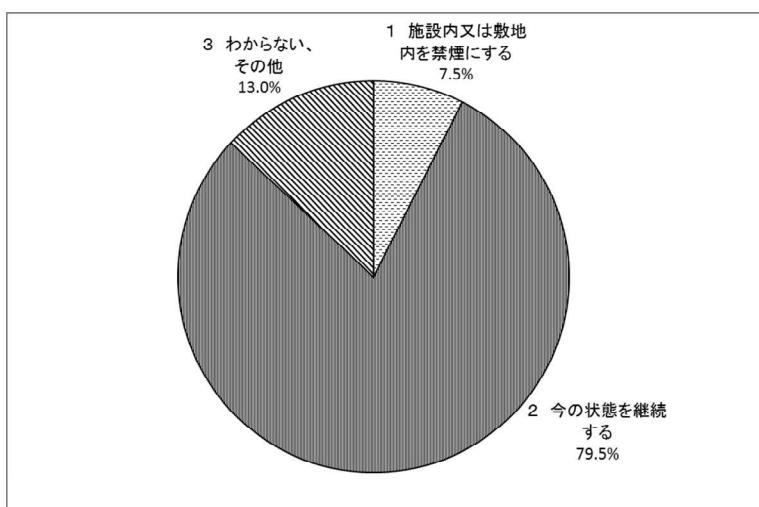
【問2 (1)】受動喫煙防止対策の今後の予定 (n=561※)

問2 (1)	受動喫煙防止対策の今後の予定 (問1で3~5に該当)	1 保健施設	2 医療機関	3 児童福祉施設	4 文化、教育施設	5 体育施設	6 社会福祉施設	7 公衆浴場	8 学校	大学専門学校	幼稚園 小学校 中学校 高校等	9 官公庁	国の機関	県庁 県地域機 関	市町村役場 市町村役所 支所・出張所	警察施設	合計
		9	官公庁	国の機関	県庁 県地域機 関	市町村役場 市町村役所 支所・出張所	警察施設										
1	施設内又は敷地内を禁煙にする	0	6	0	1	2	13	3	1	0	1	16	0	2	14	0	42
2	今の状態を継続する	1	7	11	17	5	249	35	10	5	5	111	9	53	49	0	446
3	わからない、その他	0	3	2	2	0	37	4	2	2	0	23	4	4	8	7	73
	合計	1	16	13	20	7	299	42	13	7	6	150	13	59	71	7	561

問2 (1)	受動喫煙防止対策の今後の予定 (問1で3~5に該当)	1 保健施設	2 医療機関	3 児童福祉施設	4 文化、教育施設	5 体育施設	6 社会福祉施設	7 公衆浴場	8 学校	大学専門学校	幼稚園 小学校 中学校 高校等	9 官公庁	国の機関	県庁 県地域機 関	市町村役場 市町村役所 支所・出張所	警察施設	合計
		9	官公庁	国の機関	県庁 県地域機 関	市町村役場 市町村役所 支所・出張所	警察施設										
1	施設内又は敷地内を禁煙にする	0.0	37.5	0.0	5.0	28.6	4.3	7.1	7.7	0.0	16.7	10.7	0.0	3.4	19.7	0.0	7.5
2	今の状態を継続する	100.0	43.8	84.6	85.0	71.4	83.3	83.3	76.9	71.4	83.3	74.0	69.2	89.8	69.0	0.0	79.5
3	わからない、その他	0.0	18.8	15.4	10.0	0.0	12.4	9.5	15.4	28.6	0.0	15.3	30.8	6.8	11.3	100.0	13.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※問1で3~5と回答した施設が回答

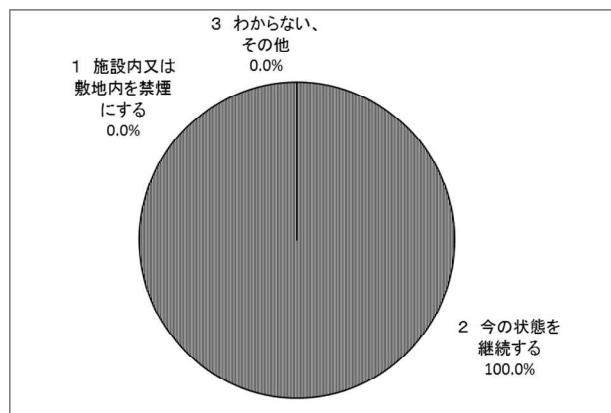
[合計]



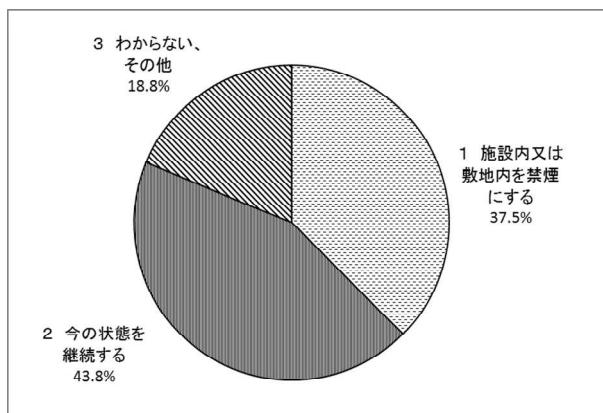
その他の主な内容：

- ご利用者のニーズによる。
- 現在、職員に喫煙者がいない。
- 合同庁舎入居であるため、単独での対策は取れない。

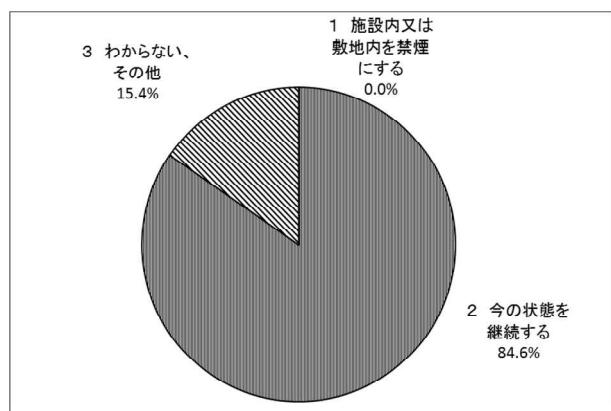
[保健施設]



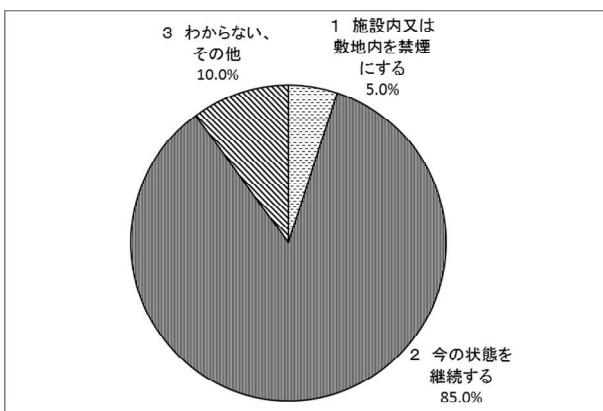
[医療機関]



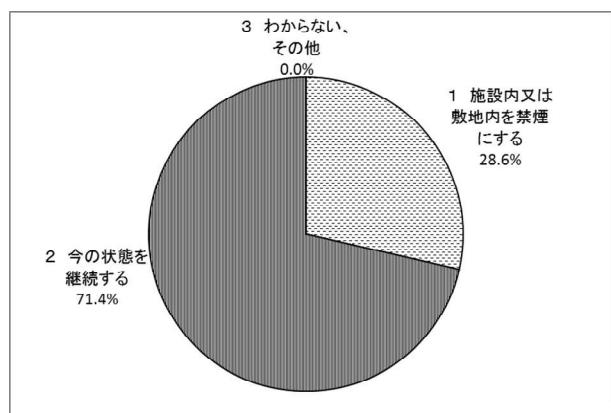
[児童福祉施設]



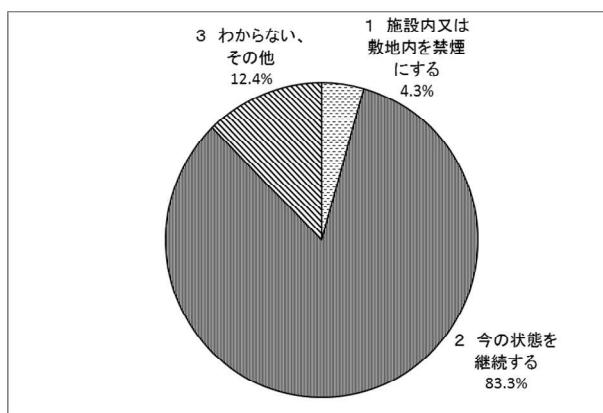
[文化、教育施設]



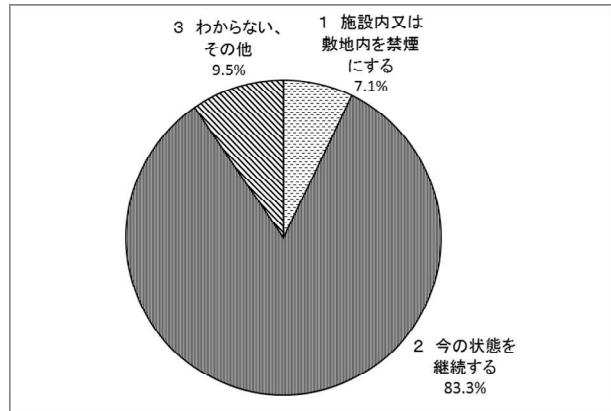
[体育施設]



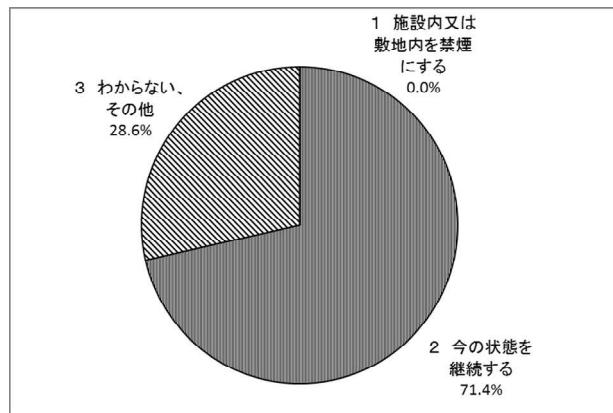
[社会福祉施設]



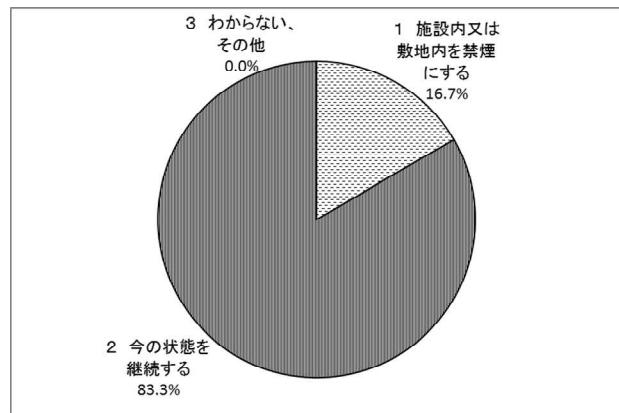
[公衆浴場]



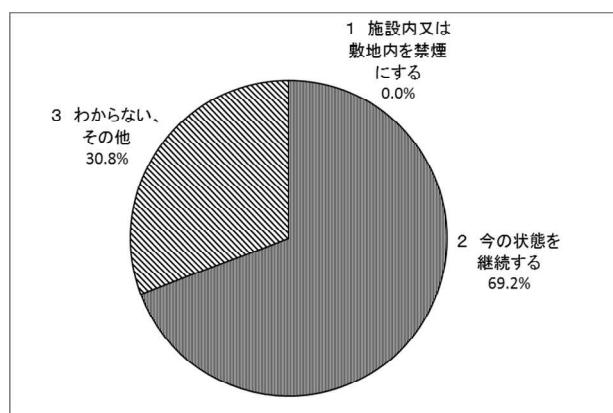
[大学・専門学校]



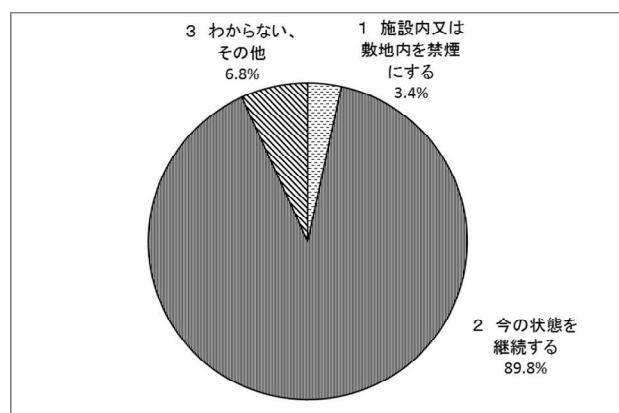
[幼稚園、小学校、中学校、高校等]



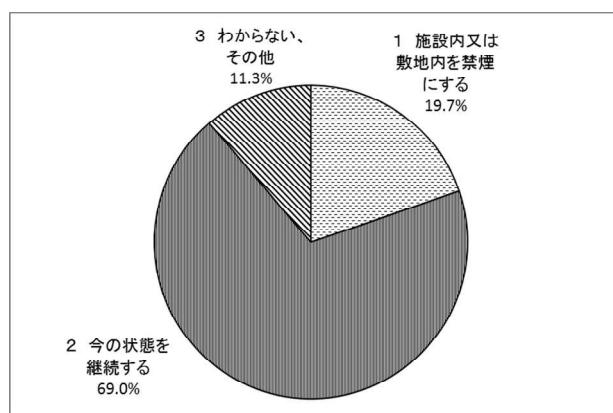
[国の機関]



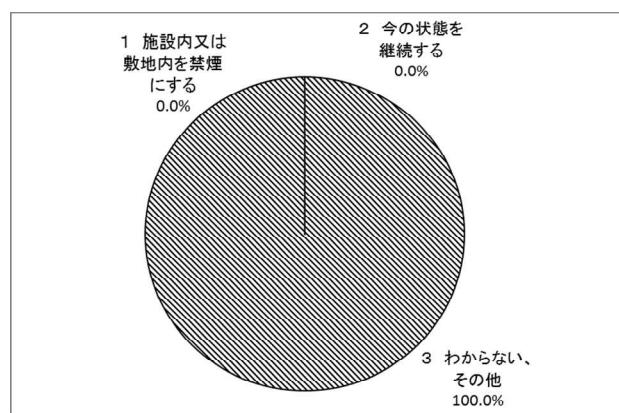
[県庁、県地域機関]



[市町村役場・役所、支所等]



[警察施設]



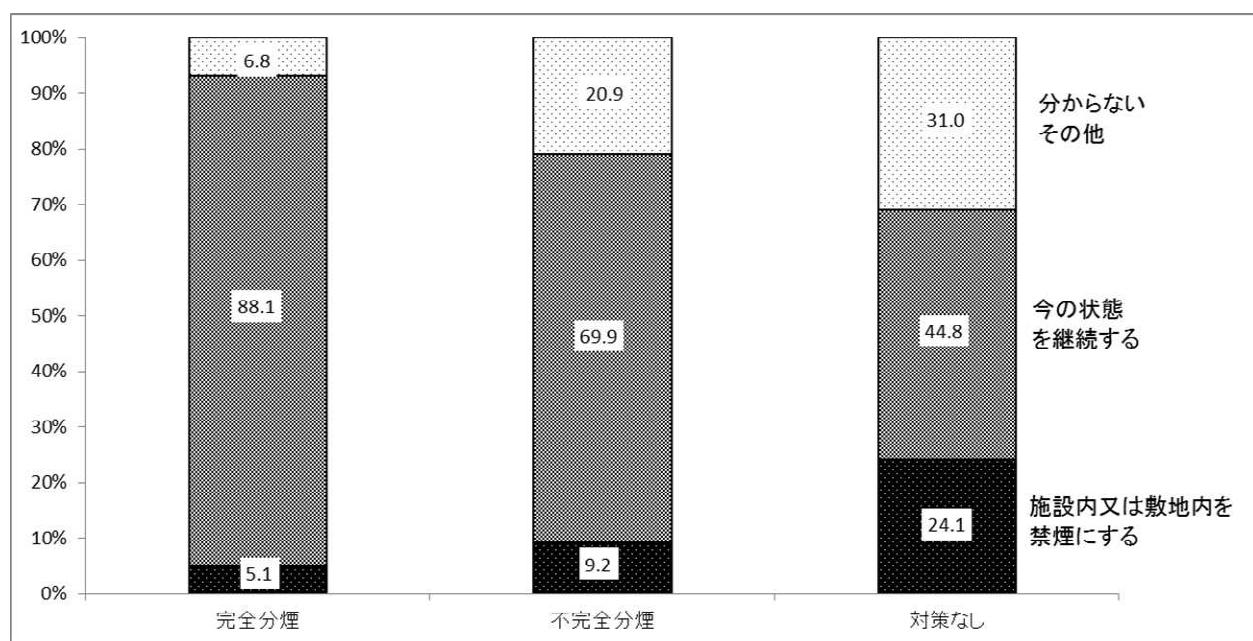
(2) 現在の受動喫煙防止対策の実施状況別に集計した今後の受動喫煙防止対策の予定（問1と問2（1）のクロス集計）

現在、「完全分煙」又は「不完全分煙」を実施している施設の約7割以上が「今の状態を継続する」と回答

受動喫煙防止対策の実施状況と今後の予定（問1と問2（1）のクロス集計）

実数	問2(1)	問1		
		完全分煙	不完全分煙	対策なし
	施設内又は敷地内を禁煙にする	17	18	7
	今の状態を継続する	296	137	13
	わからない、その他	23	41	9
	合計	336	196	29

割合	問2(1)	問1		
		完全分煙	不完全分煙	対策なし
	施設内又は敷地内を禁煙にする	5.1	9.2	24.1
	今の状態を継続する	88.1	69.9	44.8
	わからない、その他	6.8	20.9	31.0
	合計	100.0	100.0	100.0



3 今後の受動喫煙防止対策の予定に関する理由（複数回答）

(1) 回答内容

今後の受動喫煙防止対策について、「職員や従業員から要望がある」と回答した割合が29.6%と最も多い。

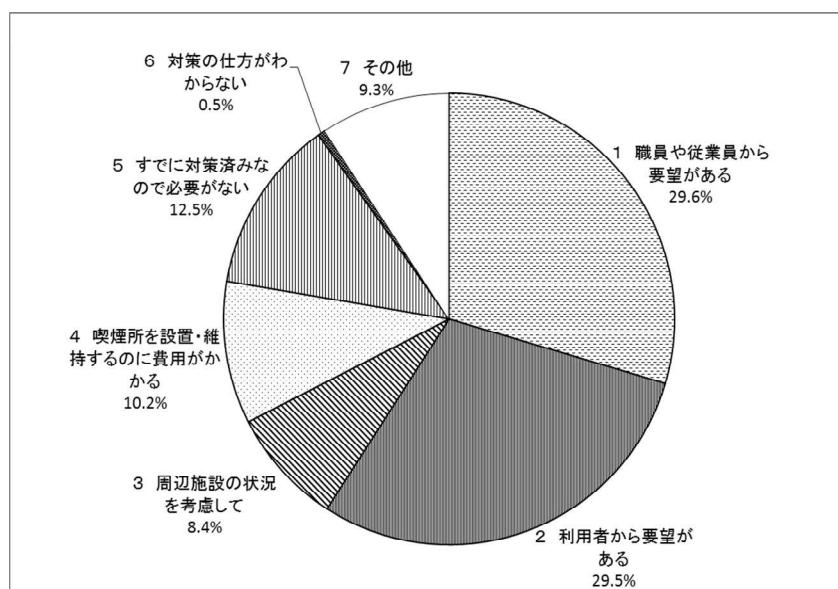
【問2(2)】問2(1)の理由 (n=753※)

問2(2)	上記の理由	1 保健施設	2 医療機関	3 児童福祉施設	4 文化、教育施設	5 体育施設	6 社会福祉施設	7 公衆浴場	8 学校	9 幼稚園 小学校 中学校 高校等	官公庁	国の機関	県庁 県地域機関	市町村役場 市町村役所支所・出張所	警察施設	合計	
1 職員や従業員から要望がある	0	4	4	0	0	0	149	2	5	3	2	59	2	23	34	0	223
2 利用者から要望がある	0	6	3	10	3	127	31	0	0	0	0	42	3	8	31	0	222
3 周辺施設の状況を考慮して	0	7	0	5	5	18	7	2	1	1	19	0	8	11	0	63	
4 喫煙所を設置・維持するのに費用がかかる	0	1	0	3	1	40	9	2	2	0	21	1	10	10	0	77	
5 すでに対策済みなので必要がない	1	0	3	5	0	45	6	3	1	2	31	3	17	11	0	94	
6 対策の仕方がわからない	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
7 その他	0	2	5	2	0	26	3	2	1	1	30	7	5	11	7	70	
合計	1	20	15	26	9	408	58	14	8	6	202	16	71	108	7	753	

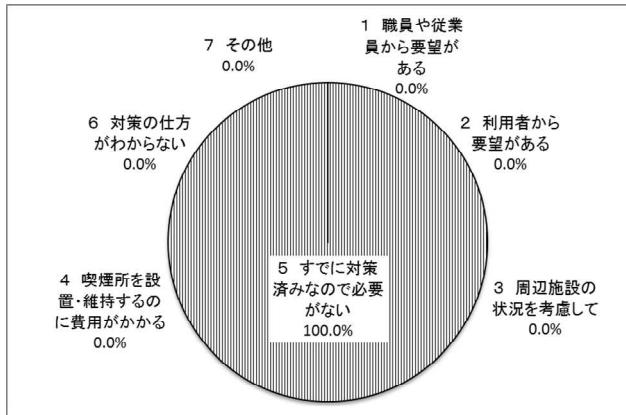
問2(2)	上記の理由	1 保健施設	2 医療機関	3 児童福祉施設	4 文化、教育施設	5 体育施設	6 社会福祉施設	7 公衆浴場	8 学校	9 幼稚園 小学校 中学校 高校等	官公庁	国の機関	県庁 県地域機関	市町村役場 市町村役所支所・出張所	警察施設	合計
1 職員や従業員から要望がある	0.0	20.0	26.7	0.0	0.0	36.5	3.4	35.7	37.5	33.3	29.2	12.5	32.4	31.5	0.0	29.6
2 利用者から要望がある	0.0	30.0	20.0	38.5	33.3	31.1	53.4	0.0	0.0	0.0	20.8	18.8	11.3	28.7	0.0	29.5
3 周辺施設の状況を考慮して	0.0	35.0	0.0	19.2	55.6	4.4	12.1	14.3	12.5	16.7	9.4	0.0	11.3	10.2	0.0	8.4
4 喫煙所を設置・維持するのに費用がかかる	0.0	5.0	0.0	11.5	11.1	9.8	15.5	14.3	25.0	0.0	10.4	6.3	14.1	9.3	0.0	10.2
5 すでに対策済みなので必要がない	100.0	0.0	20.0	19.2	0.0	11.0	10.3	21.4	12.5	33.3	15.3	18.8	23.9	10.2	0.0	12.5
6 対策の仕方がわからない	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
7 その他	0.0	10.0	33.3	7.7	0.0	6.4	5.2	14.3	12.5	16.7	14.9	43.8	7.0	10.2	100.0	9.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 問1で3～5と回答した施設が回答

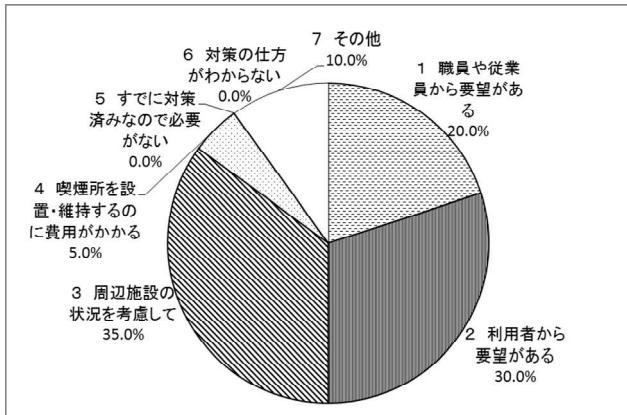
[合計]



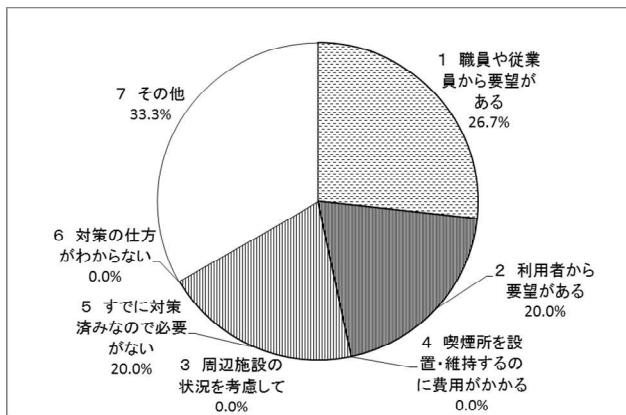
[保健施設]



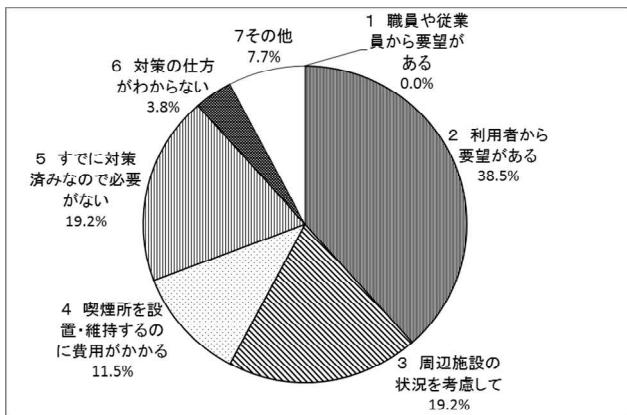
[医療機関]



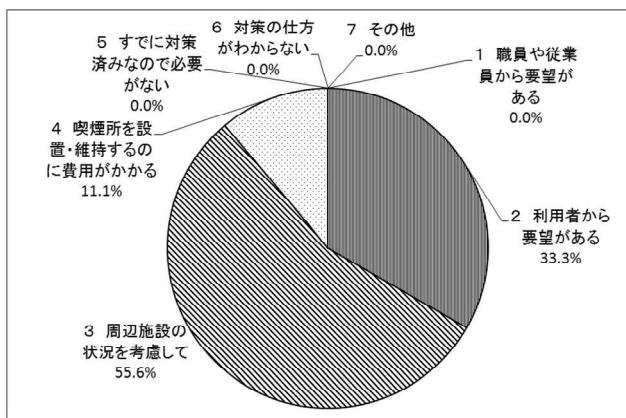
[児童福祉施設]



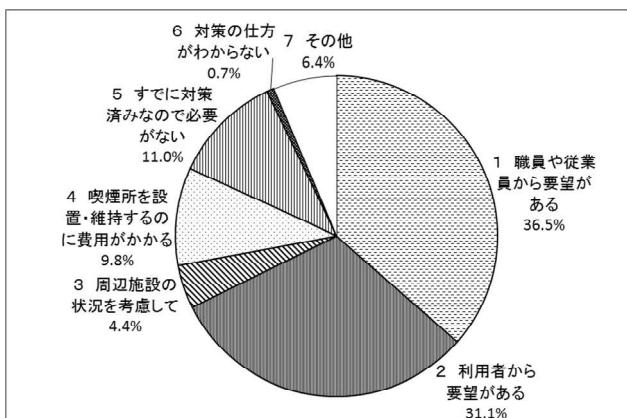
[文化、教育施設]



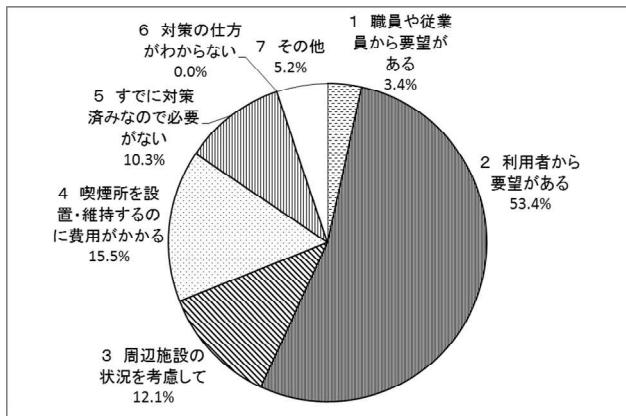
[体育施設]



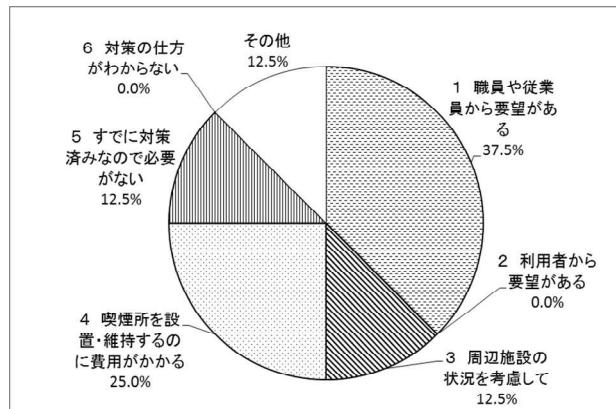
[社会福祉施設]



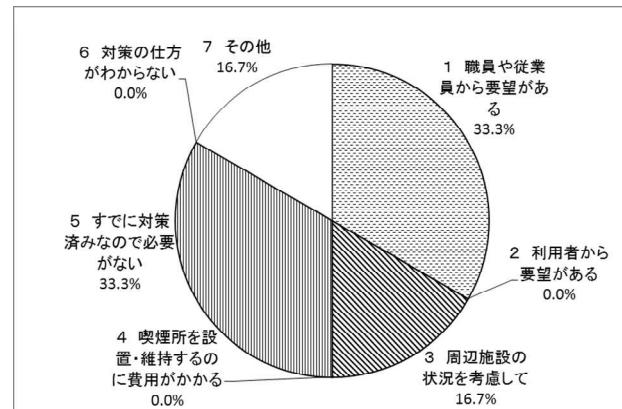
[公衆浴場]



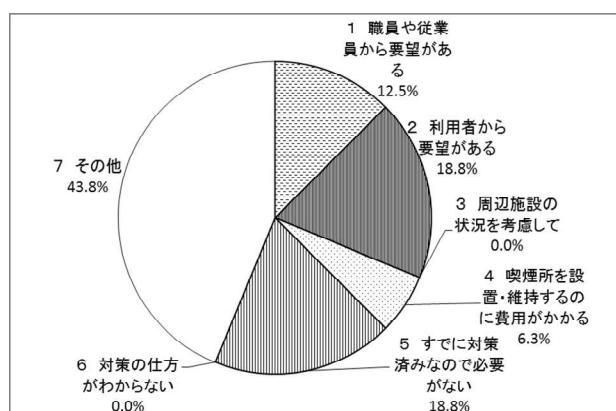
[大学・専門学校]



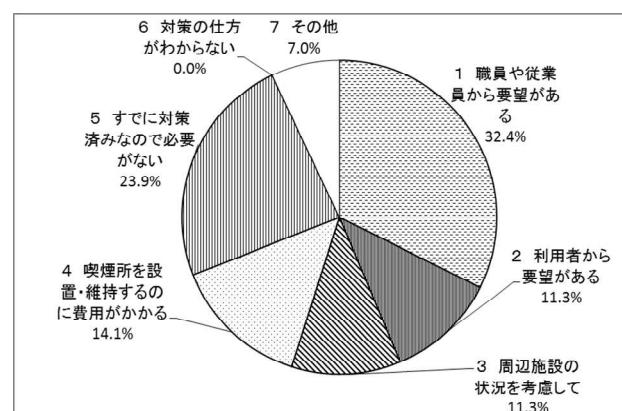
[幼稚園、小学校、中学校、高校等]



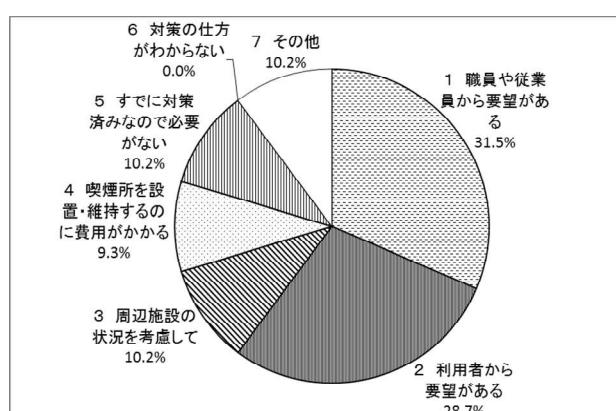
[国の機関]



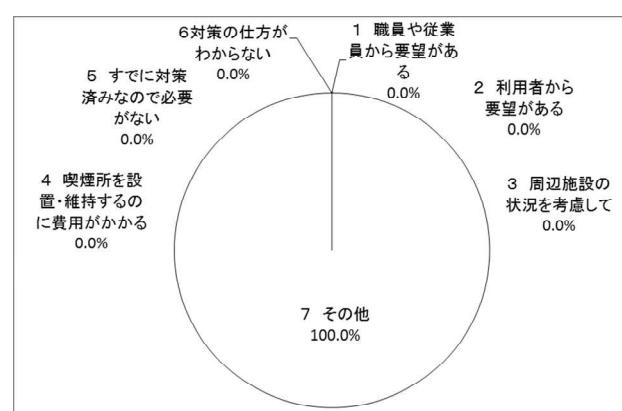
[県庁、県地域機関]



[市町村役場・役所、支所等]



[警察施設]



(2) 今後の受動喫煙防止対策の予定別に集計した、今後の受動喫煙防止対策の予定に関する理由（問2（1）と問2（2）のクロス集計）

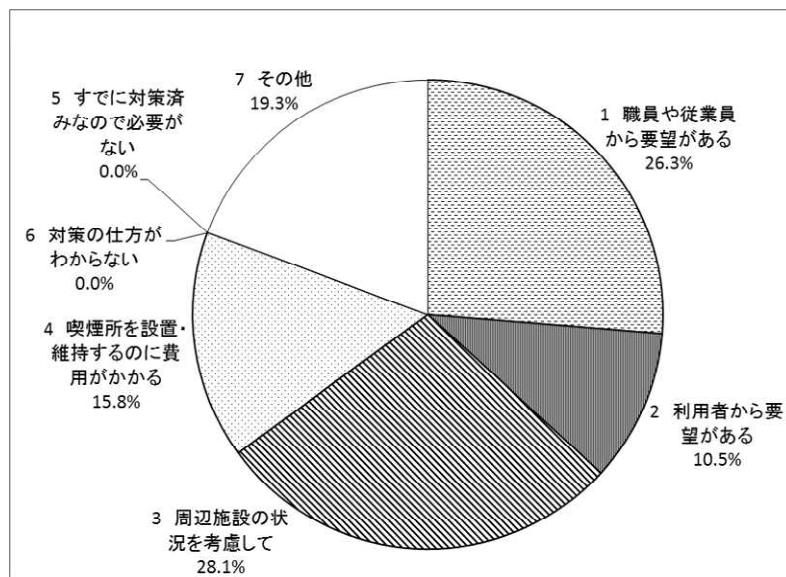
- ・「施設内又は敷地内を禁煙にする」とした理由では、「周辺施設の状況を考慮して」との回答が28.1%と最も多い。
- ・「今の状態を継続する」とした理由では、「利用者から要望がある」との回答が32.9%と最も多い。
- ・「わからない、その他」とした理由では、「利用者から要望がある」が18.7%、「職員や従業員から要望がある」が17.6%である。

今後の受動喫煙防止対策の予定と理由（問2（1）と問2（2）のクロス集計）

実数	問2(2)	問2(1)		
		1 施設内又は敷地内を禁煙にする	2 今の状態を継続する	3 わからない、その他
	1 職員や従業員から要望がある	15	192	16
	2 利用者から要望がある	6	199	17
	3 周辺施設の状況を考慮して	16	32	14
	4 喫煙所を設置・維持するのに費用がかかる	9	58	10
	5 すでに対策済みなので必要がない	0	90	3
	6 対策の仕方がわからない	0	3	1
	7 その他	11	31	30
	合計	57	605	91

割合	問2(2)	問2(1)		
		1 施設内又は敷地内を禁煙にする	2 今の状態を継続する	3 わからない、その他
	1 職員や従業員から要望がある	26.3	31.7	17.6
	2 利用者から要望がある	10.5	32.9	18.7
	3 周辺施設の状況を考慮して	28.1	5.3	15.4
	4 喫煙所を設置・維持するのに費用がかかる	15.8	9.6	11.0
	5 すでに対策済みなので必要がない	0.0	14.9	3.3
	6 対策の仕方がわからない	0.0	0.5	1.1
	7 その他	19.3	5.1	33.0
	合計	100	100	100

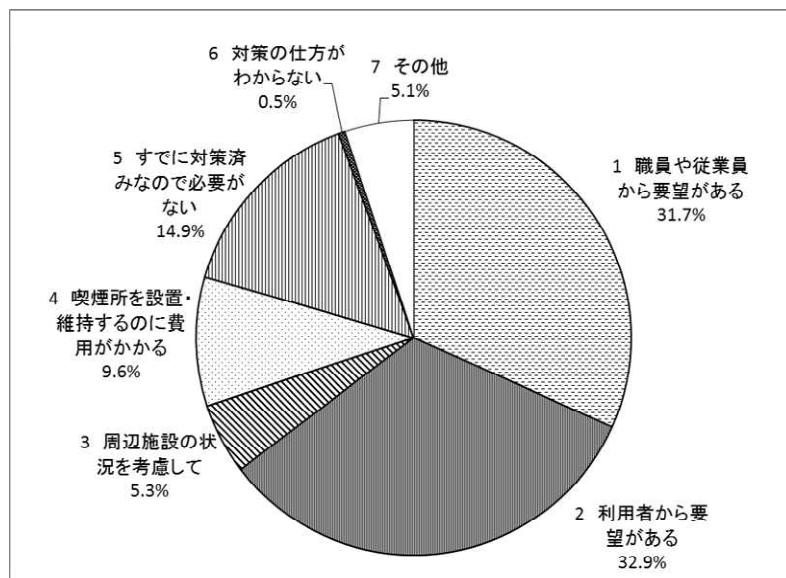
[「施設内又は敷地内を禁煙にする」とした理由]



「その他」の主な内容：

- ・ 最近の社会情勢への対応
- ・ 市の指定管理施設で、市に準じる

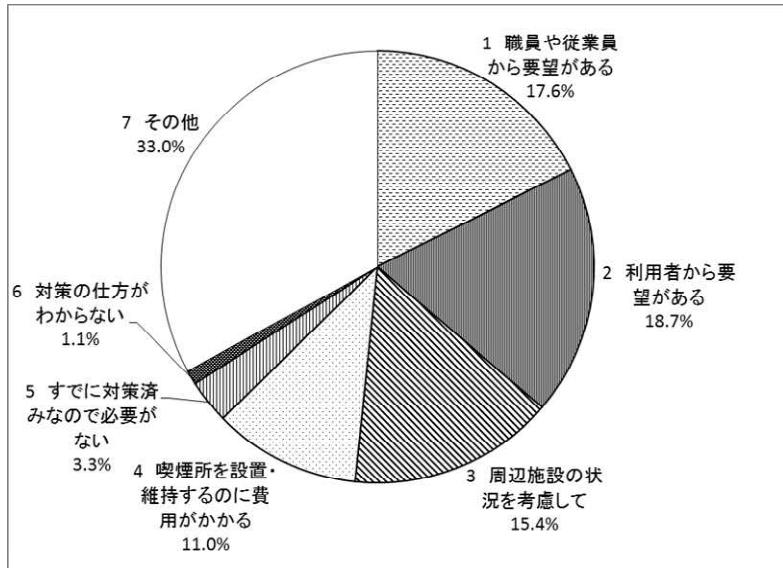
[「今の状態を継続する」とした理由]



「その他」の主な内容：

- ・ 全面的に禁煙できない事情がある
- ・ 喫煙者がいないため
- ・ 喫煙室には大きな開口面があり、新鮮な空気の取り入れができるため
- ・ 敷地の一部が公園となっており、対策に限界があるため
- ・ 特別要望がないため

[「わからない、その他」とした理由]



「その他」の主な内容：

- ・ 喫煙者がいない
- ・ スペース不足
- ・ 敷地内禁煙となっているが、緩和ケア病棟の入院患者様に限り、専用喫煙室での喫煙を許可している
- ・ 見守りが必要な場合、場所を設けても見守りができない

4 自由意見

- ・ 母親が喫煙していると園児の持ち物や服までも臭います。家庭内や車の中での受動喫煙防止についてもっともっと発信していく必要があると思われます。
- ・ 乳幼児をおあずかりしている施設としては害を考えますと（乳幼児に及ぼす害）ご家庭でも留意していただけるようアピールが必要かと思います。
- ・ 完全分煙をしてもおいは消えないので、将来的には公的施設やそれに近い施設は完全喫煙禁止の方向になるといいです。
- ・ 子どもの施設ということで表示がなくても安心できていました。皆さんのマナーの良さには感心です。
- ・ 施設内数ヶ所に禁煙のステッカー表示をして周知している。
- ・ これまで受動喫煙については対策をしておりませんでしたが、施設入り口及び事務室に「禁煙」の標示を掲示します。
- ・ 職員は敷地内禁煙としていますが、ご利用者様の嗜好につきましてはご本人やご家族からの希望に沿うようにしています。
- ・ “嗜好品”として利用者や職員のニーズがある以上、喫煙場所は確保したいが、受動喫煙・さらには喫煙者に向けての禁煙をすすめる取組を行っていきたい。喫煙者も非喫煙者も健康で快適に利用できる、働く場を目指したい。
- ・ 受動喫煙することでの健康被害について、ポスター等の手段により、PRが必要だと思う。また、喫煙者に対して教育する機会があっても良いと思う。
- ・ 「喫煙が楽しみ」と言われる方に、禁煙である事を伝えにくい。「喫煙できないなら利用はしたくない」と言われるご利用者様もいる。今後、様子を見ながらなるべく他のご利用者様に迷惑とならないよう、禁煙の方向にいたらと考えている。
- ・ 全面（完全）禁煙にしたいが、職員から強い要望があるため、離職防止のためできない。
- ・ 家族の喫煙が子どもにとっていかに害を与えるか啓発していけるといいなと思います。若い女性の喫煙もストップしたいですね。
- ・ 屋外を禁煙とするには、公園だけでなく市や県など周辺との取組が必要。
- ・ 公共施設での受動喫煙防止、禁煙が更に進めば良いと思います。
- ・ 乳幼児を預かる保育施設であるので禁煙ではありますが、公道に面しており、時にたばこの吸い殻が落ちていたり、園内にも飛んでくるのを見つけることがあります。たばこを吸う方のマナーに吸い殻ケースの携帯や歩きたばこの自粛をお願いしたいです。
- ・ 医療費の増加も考慮すると、喫煙者を減らすことが一番の防止になると思います。
- ・ お客様、職員の要望もあり敷地内禁煙にしてしまうと、地域住民からの苦情につながりかねない。吸う人も吸わない人も快適に過ごせるよう、環境をよりよくしていきたい。